

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所（所属部東京・大阪証券取引所（市場第2部）

コード番号 **9 8 1 8**本社所在都道府県 **大 阪 府**(URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤吉朝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 竹川 卯三郎 TEL 06 6685 5106

決算取締役会開催日平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

親会社名 （コード番号： ）

親会社における当社の株式保有比率： %

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	14,940	(2.3)	643	(27.8)	678	(25.6)
14年3月期	14,598	(6.3)	503	(48.9)	540	(46.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	299	(385.6)	34 42		4.6	6.9	4.5
14年3月期	61	(86.5)	7 68		1.0	5.4	3.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数 15年3月期 8,032,992株 14年3月期 8,042,337株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	11 00	5 50	5 50	88	32.0	1.3
14年3月期	11 00	5 50	5 50	84	143.2	1.3

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	9,955	6,593	66.2	817	92
14年3月期	9,803	6,385	65.1	794	88

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 8,032,910株 14年3月期 8,033,508株

期末自己株式数 15年3月期 13,590株 14年3月期 12,992株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	752	680	88	1,943
14年3月期	752	902	92	1,960

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	240	0	5 50		
通期	15,200	880	320		5 50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 37円35銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「(c)次期の見通し」をご参照願います。

① 企業集団の状況

当社のグループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社のグループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【直販グループ】

当社が石油精製会社から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー 住設グループ】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス（株）、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

このほか、非連結子会社の（有）協和産業がLPガスの充填事業を行っております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【医療・産業ガスグループ】

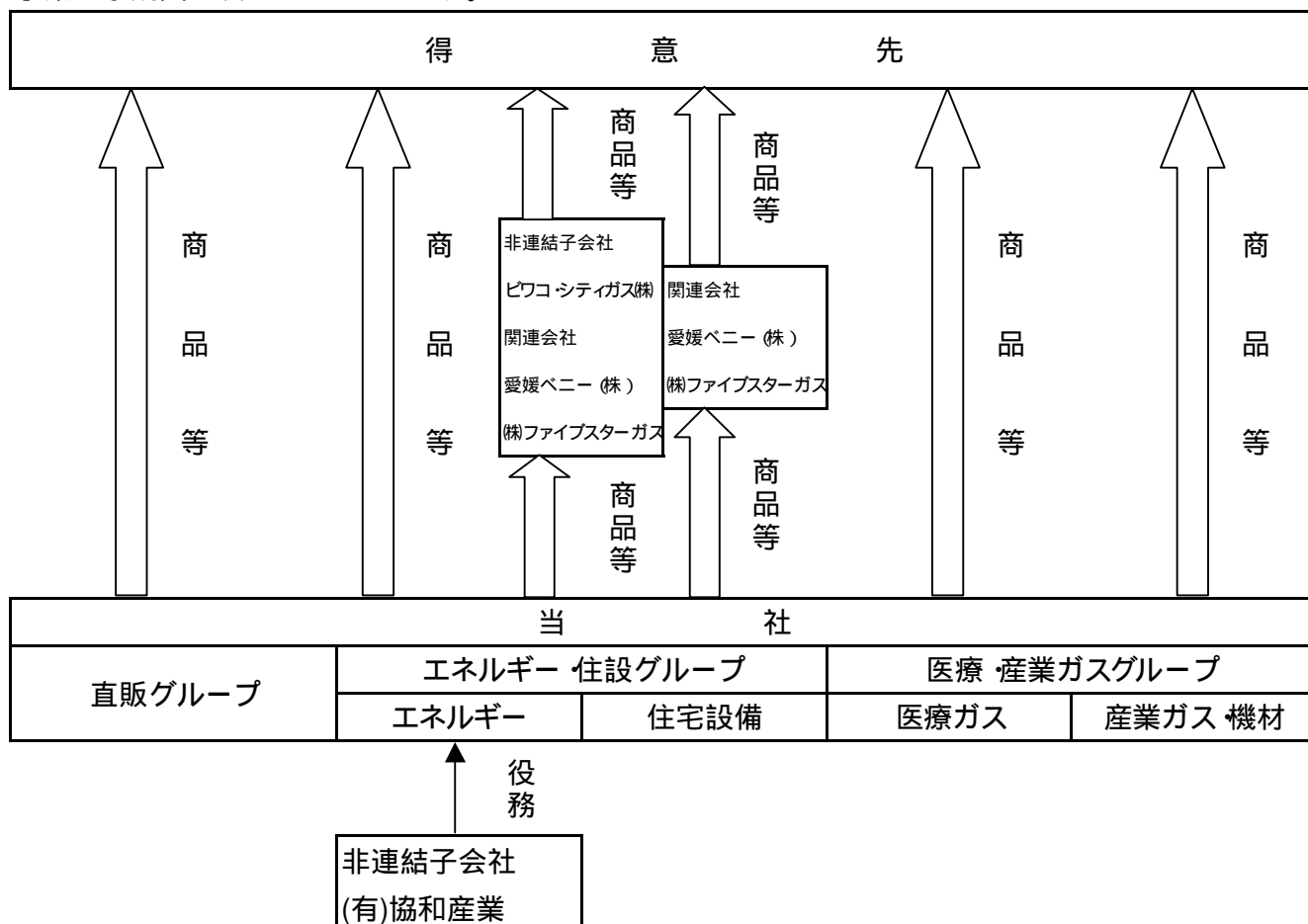
医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを産業用に販売しておりますほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針

(a)会社の経営の基本方針

当社は、LPガスをはじめとする家庭用・業務用ガスや医療用ガス、各種産業用ガスを中心に関連する機材や機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。創業以来、約半世紀にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

(b)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、期末配当金は中間配当金と同額の1株につき5円50銭の配当を実施し、年間としては11円の配当金とすることを予定しております。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(c)目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、3年後の平成18年3月期に売上高を170億円、経常利益12億円、1株当たり当期純利益 (EPS)を70円台、株主資本当期純利益率 (ROE)10%を業績目標として取り組んでおります。

(d)中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

今後も、この基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。しかしながら、業界を取り囲む環境は厳しく、当社としては次に述べるいくつかの課題に対処してまいり所存であります。

同業他社との競合の中でブランド(ぼっぼガス)戦略による差別化および顧客満足度を高める為の組織(ぼっぼガス事業本部)の確立。

都市ガスの攻勢に対し、リスクヘッジのための営業エリアの分散化。

電力からの攻勢に対し、電力にて対抗するコ・ジェネレーションシステムの推進。

住設機器においては、リフォームを中心とした直売マーケットに主軸をおいた展開。

また、医療用ガス、産業用ガスについては、新規直販先開拓を最重点目標とし、量の拡大および利益の確保を目指します。

⑥)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

厳しい競争に打ち勝つために、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が当社の最重要課題としています。また公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会を毎月1回以上開催し、代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営を目指しています。また監査役独自に本社各部や事業所の業務内容を調査するなど取締役の業務執行状況を常に監視しております。

その他、取締役および常勤監査役で構成する経営審議会において、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

当社主力のLPガス、産業用ガス、医療用ガスにつきましては社長直轄の保安室を設置し、業務活動が法令に適合するかどうかの監査を定期的実施しているほか内部監査機関として監査室を設置しており 監査結果は経営審議会に定期的に報告しております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては1名選任しておりますが、弁護士・公認会計士であり当社との利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行なっております。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期のわが国経済は、長引くデフレ経済の影響により、株式市場や雇用・所得環境に依然として明るさが見られず、一旦立ち直りをみせていた個人消費が年度後半には再び停滞感を示すなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、イラク情勢の緊迫感の高まりにより、景気に対する不透明感が一層顕著となりました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましても、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は0.3%程度増加し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については景気低迷の状況の中で1.6%減少しましたので、LPガス全体の出荷量は0.3%の減少となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高はLPガスの出荷量が前年を4.8%上回ったことと、販売単価が1.0%上昇したため、住宅設備、産業ガス・機材の落ち込みにもかかわらず、14,940百万円と前期比2.3%の増収となりました。

利益面では、主力のプロパンガスにおいて積極的な新規需要家軒数獲得を実施したため、増販により売上総利益が3.0%増加したことと、販売費・一般管理費の増加が0.1%にとどまったことにより、経常利益は前期比25.6%増の678百万円の計上となりました。

また、特別損失において前年度に実施した早期退職特別加算金が無くなったことに加え、投資有価証券評価損が前期比48百万円減少いたしましたので、当期純利益は299百万円と大幅に改善し、増収増益を計上することが出来ました。

各事業グループの概況は次のとおりであります。

【直販グループ】

プロパンガスの販売量は、家庭用、業務用、工業用において積極的な新規需要家軒数獲得を推進いたしましたので7.6%の増加となりました。この結果、直販グループ全体の売上高は3,166百万円と前期比6.6%の増加となりました。

【エネルギー・住設グループ】

エネルギーにおきましては、LPガス（直販を除く）の販売量は、販売店へのローリー卸売を中心に4.4%増加し、灯油、その他石油製品の出荷数量も上回りましたので、売上高は前期比6.6%の増加となりました。

住宅設備は、デフレ経済の進行による商品単価の低下の中、大丸エナウイン株式会社への社名変更を記念して「02ぼっぼセール」を実施することで住設機器の拡販に努めました結果、売上高は前期の1.8%減少にとどまりました。

この結果、エネルギー・住設グループ全体の売上高は10,528百万円と前期比3.3%増加いたしました。

【医療・産業ガスグループ】

医療ガスは、医療用酸素ガスおよび笑気ガスとも薬価改定等の要因により減少し、売上高は前期を25.6%下回りました。

産業ガス・機材は、産業用ガスの販売に注力したため1.6%増加いたしました。溶接機材が設備投資の冷え込みの影響により15.3%減少しましたので、売上高は前期を7.7%下回りました。

この結果、医療・産業ガスグループ全体の売上高は1,246百万円と前期比13.3%減少いたしました。

なお、当社は大阪府下の国公立病院等での入札において談合があったとして、公正取引委員会より平成14年7月15日に勧告を受け、平成14年7月30日に審決を受けました。次期以降の営業活動に重要な影響はありませんが、当社はこの事実を厳粛に受けとめ深く反省するとともに、コンプライアンス体制の強化、徹底を推し進める所存であります。

(b) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が前期比418百万円増加しましたが、仕入債務のうち支払手形の減少額が大きかったことにより前期と同額の752百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形、無形固定資産の取得による支出がありましたので、前期比1,583百万円増の680百万円の資金が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の減少により前期比3百万円減の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期比16百万円減の1,943百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第50期 平成12年3月	第51期 平成13年3月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月
自己資本比率(%)	62.8	62.0	65.1	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	54.3	59.0	50.3
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	464.0	1074.9	739.6	751.4

(注)自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き不良債権処理やデフレスパイラルからの脱出によるところが大きいと思われませんが、急激な回復は難しく、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては景気に左右されにくいLPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスの重点的拡販をコア事業として位置付け、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化することにより、業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立をはかる所存であります。

次期業績につきましては、売上高15,200百万円(前期比1.7%増)、経常利益880百万円(前期比29.7%増)、当期純利益320百万円(前期比6.7%増)を見込んでおります。

なお、平成15年4月1日付にて、LPガス直販の競争力強化を図るため、直販部門を「ぽっぽガス事業本部」の直轄として各支店、営業所から独立したぽっぽガス事業所を新設いたしました。

(4) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	5,434	54.6	5,324	54.3	109
現金及び預金	1,989		2,007		17
受取手形	846		1,008		162
売掛金	2,123		1,898		224
商 品	231		239		8
繰延税金資産	74		58		16
その他	174		120		54
貸倒引当金	6		8		2
固 定 資 産	4,521	45.4	4,478	45.7	42
有形固定資産	3,206	(32.2)	3,249	(33.1)	43
無形固定資産	649	(6.5)	485	(5.0)	163
投資その他の資産	665	(6.7)	743	(7.6)	78
投資その他の資産	688		764		76
貸倒引当金	22		21		1
資 産 の 部 合 計	9,955	100.0	9,803	100.0	152
(負債の部)					
流 動 負 債	3,011	30.3	3,054	31.2	43
支払手形	825		1,257		431
買掛金	1,572		1,300		272
未払法人税等	249		97		152
その他	362		399		36
固 定 負 債	350	3.5	363	3.7	12
役員退職給与引当金	184		172		11
退職給付引当金	111		127		16
その他	54		62		8
負 債 の 部 合 計	3,362	33.8	3,417	34.9	55
(資本の部)					
資 本 金	-		870	8.9	870
法 定 準 備 金	-		1,346	13.7	1,346
資 本 準 備 金	-		1,185		1,185
利 益 準 備 金	-		161		161
剰 余 金	-		4,194	42.8	4,194
任意積立金	-		3,965		3,965
当期末処分利益	-		229		229
(当期純利益)	(-)		(61)		(61)
その他有価証券評価差額金	-		18	0.2	18
自 己 株 式	-		8	0.1	8
資 本 金	870	8.7	-		870
資 本 剰 余 金	1,185	11.9	-		1,185
利 益 剰 余 金	4,549	45.7	-		4,549
利 益 準 備 金	161		-		161
任 意 積 立 金	4,032		-		4,032
当期末処分利益	355		-		355
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-		3
自 己 株 式	9	0.1	-		9
資 本 の 部 合 計	6,593	66.2	6,385	65.1	207
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,955	100.0	9,803	100.0	152

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		前期比 増減	
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	金 額 百 分 比	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	金 額 百 分 比	金 額 百 分 比	金 額 百 分 比
		%		%		%
売 上 高	14,940	100.0	14,598	100.0	342	2.3
売 上 原 価	10,073	67.4	9,874	67.6	199	2.0
売 上 総 利 益	4,867	32.6	4,724	32.4	142	3.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,224	28.3	4,221	28.9	2	0.1
営 業 利 益	643	4.3	503	3.5	139	27.8
営 業 外 収 益	44	0.3	49	0.3	4	9.2
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(4)		(6)			
仕 入 割 引	(10)		(8)			
受 取 賃 貸 料	(20)		(20)			
そ の 他	(9)		(14)			
営 業 外 費 用	9	0.1	12	0.1	2	21.8
支 払 利 息	(1)		(1)			
売 上 割 引	(2)		(3)			
そ の 他	(6)		(7)			
経 常 利 益	678	4.5	540	3.7	138	25.6
特 別 利 益	2	0.0	9	0.1	6	67.5
特 別 損 失	90	0.6	377	2.6	286	76.1
税 引 前 当 期 純 利 益	591	4.0	172	1.2	418	243.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	302	2.0	104	0.7	197	188.8
法 人 税 等 調 整 額	11	0.1	5	0.0	16	303.3
当 期 純 利 益	299	2.0	61	0.4	238	385.6
前 期 繰 越 利 益	100		207		107	
中 間 配 当 金	44		40		3	
当 期 未 処 分 利 益	355		229		126	

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	591	172
2. 減価償却費	346	344
3. 営業権償却	218	151
4. 投資有価証券評価損	80	128
5. 役員退職給与引当金の増加額	11	27
6. 退職給付引当金の増減額	16	28
7. 受取利息及び受取配当金	4	6
8. 支払利息	1	1
9. 有形固定資産売却益	2	3
10. 有形固定資産除売却損	6	1
11. 売上債権の増減額	65	515
12. たな卸資産の増減額	8	8
13. 仕入債務の増減額	159	346
14. 役員賞与の支払額	18	24
15. その他	99	81
小 計	899	1,022
16. 利息及び配当金の受取額	3	6
17. 利息の支払額	1	1
18. 法人税等の支払額	149	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減少額	1	841
2. 有価証券の増減額		863
3. 有形固定資産の取得による支出	298	328
4. 有形固定資産の売却による収入	7	8
5. 無形固定資産の取得による支出	395	466
6. 投資有価証券の取得による支出		20
7. 貸付けによる支出	1	3
8. 貸付金の回収による収入	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	680	902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	300	300
2. 短期借入金の返済による支出	300	300
3. 配当金の支払額	88	84
4. 自己株式の純増加額	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	92
現金及び現金同等物の増減額	16	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	396
現金及び現金同等物の期末残高	1,943	1,960

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	355	229	126
特定資産圧縮積立金取崩高	3	3	0
合 計	359	232	126
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	44	44	0
	(1株につき5円50銭)	(1株につき5円50銭)	()
役 員 賞 与 金	23	18	5
(うち監査役賞与金)	(5)	(4)	(0)
特定資産圧縮積立金	3		3
別 途 積 立 金	80	70	10
合 計	150	132	18
次 期 繰 越 利 益	208	100	107

(注) 中間配当実施額等

	当 期	前 期
中 間 配 当 実 施 額	44百万円 (1株につき5円50銭)	40百万円 (1株につき5円50銭)
中 間 配 当 実 施 日	平成14年12月10日	平成13年12月10日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時 価 の あ る も の 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時 価 の な い も の 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

貸借対照表および損益計算書注記事項

1 . 子会社に対する短期金銭債権	当 期	1 百万円	前 期	0 百万円	
子会社に対する短期金銭債務	当 期	1 百万円	前 期	1 百万円	
子会社に対する長期金銭債務	当 期	10 百万円	前 期	10 百万円	
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	3,747 百万円	前 期	3,469 百万円	
3 . 投資不動産の減価償却累計額	当 期	68 百万円	前 期	64 百万円	
4 . 貸借対照表に計上した固定資産ほか、自動車168台及び電子計算機本体並びに周辺機器一式については、リース契約により使用しております。					
5 . 特別利益及び特別損失の主たる内訳					
特別利益	貸倒引当金戻入額	当 期	- 百万円	前 期	5 百万円
	固定資産売却益	当 期	2 百万円	前 期	3 百万円
特別損失	早期退職特別加算金	当 期	- 百万円	前 期	246 百万円
	投資有価証券評価損	当 期	80 百万円	前 期	128 百万円
	固定資産除売却損	当 期	9 百万円	前 期	1 百万円
6 . 子会社との取引高					
売 上 高	当 期	7 百万円	前 期	5 百万円	
仕 入 高	当 期	34 百万円	前 期	24 百万円	
営業取引以外の取引高	当 期	0 百万円	前 期	0 百万円	

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	73 百万円	125 百万円
減価償却累計額相当額	32 百万円	82 百万円
期末残高相当額	41 百万円	43 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	14 百万円	19 百万円
1 年 超	26 百万円	23 百万円
計	41 百万円	43 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	22 百万円	24 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	22 百万円	24 百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	34百万円	45百万円	10百万円
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	34百万円	45百万円	10百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	71百万円	56百万円	15百万円
(2) 債 券			
(3) その他	39百万円	39百万円	
小 計	111百万円	95百万円	15百万円
合 計	146百万円	141百万円	5百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 15百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません

関連当事者の取引

該当事項はありません。

税効果会計に係る注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	43百万円
未払事業税	20百万円
貸倒引当金	3百万円
その他	6百万円
繰延税金資産合計	74百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職給与引当金	74百万円
退職給付引当金	45百万円
少額減価償却資産	14百万円
投資有価証券	3百万円
繰延税金資産合計	138百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	103百万円
繰延税金負債合計	103百万円
繰延税金資産の純額	34百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	3.6%
住民税均等割等	3.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%

退職給付会計に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、その全額を外部拠出の適格退職年金制度とし、別枠として同業他社との総合型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年 3月31日現在）

退職給付債務	825 百万円
年金資産	500 百万円
差 引	325 百万円
未認識数理計算上の差異	269 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	55 百万円
退職給付引当金	111 百万円

3 退職給付費用に関する事項（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

勤務費用	42 百万円
利息費用	20 百万円
期待運用収益	12 百万円
数理計算上の差異	23 百万円
過去勤務債務の費用処理額	7 百万円
合 計	65 百万円

（注）上記以外に厚生年金基金掛金24百万円を販売費及び一般管理費で処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 年

⑤ 事業グループ別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	取扱商品	当 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		前期比 増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
直販グループ	プロパンガス小売	3,166	21.2	2,970	20.3	195	6.6
	計	3,166	21.2	2,970	20.3	195	6.6
エネルギー・住設グループ	エネルギー プロパンガス(小売除く) ブタンガス、灯油、軽油、 重油およびその他石油 製品	6,647	44.5	6,238	42.7	409	6.6
	住宅設備 燃焼機器、厨房機器 給湯機器、冷暖房機器 およびその他住宅用 設備機器、LPガス容器 OA機器、GHP ガス吸収式冷暖房装置 損害保険代理業	3,881	26.0	3,951	27.1	70	1.8
	計	10,528	70.5	10,189	69.8	338	3.3
医療・産業ガスグループ	医療ガス 医療用ガス 在宅酸素	335	2.2	450	3.1	115	25.6
	産業ガス 溶接・溶断機器 溶接材料、産業機器 医療用機器	910	6.1	987	6.8	76	7.7
	計	1,246	8.3	1,438	9.9	191	13.3
合 計		14,940	100.0	14,598	100.0	342	2.3

(6) 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 和歌山支店長 梶谷 隆 (現 和歌山支店長)

取締役 経営戦略室長 前田 直之 (現 経営戦略室長)

(2) 新任監査役候補

今口 裕行 [非常勤、社外監査役] (弁護士)

(3) 役員昇格

専務取締役 管理本部長 竹川 卯三郎 (現 常務取締役)

常務取締役 エネルギー事業本部長兼エネルギー・住設部長

福井 幸夫 (現 取締役)

3. 退任予定取締役

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

北川 利雄 [常勤]